

平成24年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
6 項 防災費  
1 目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7894）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	2,020	2,126	△ 106				2,020	
トータルコスト	18,112 千円（前年度 6,120 千円）〔正職員：2.0 人〕							
主な業務内容	会議開催、指針の改正、推進戦略の検討、各 WG との調整、相談業務、業務継続に関する最新情報の収集・提供、PDCA サイクルによる訓練等による見直し検証企画等							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県業務継続計画（BCP）推進体制構築							
事業内容の説明	<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」では、災害応急対策の司令塔となるべき自治体の職員や庁舎自体が被災するなど、これまでの想定を超えた広域大規模災害が発生した。行政機能の喪失、低下、企業活動の停止、中断により、被災地住民は公的支援を得られず、また、生活の糧を得るすべを失ったままであったため、いつまでも被災者の境遇から抜け出せない状態であり、それが更に、経済活動の回復を遅らせ、地域の復興を遅らせる悪循環に陥った。</p> <p>鳥取県においては、このような教訓を基に、住民、県、市町村、企業、医療・福祉施設などの主体が、相互にサプライチェーンで深く結びついていることから、鳥取県内の自治体、企業、医療・福祉施設の業務継続計画（BCP）の策定を進めるための組織（推進会議、コアメンバー会議、ワーキンググループ（WG））を設置し、各分野と連携しながら、県内の業務継続計画策定を推進し、「災害に強い鳥取県」を実現する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 推進会議</p> <p>全県的に業務継続計画策定を進め、各分野との連携を図って、一層の計画策定を進めていくため、各分野の代表者（企業、金融、IT、医療機関、福祉施設、市町村、県）が参集する推進会議を年 4 回開催（四半期ごとに開催）。</p> <p>業務継続計画策定についての助言をいただくアドバイザーを設置する（推進会議後における各 WG からの相談会含む）とともに、推進会議前に講演者を招いた勉強会を実施し、業務継続計画に関する最新の情報や計画策定、推進のノウハウを得て、業務継続計画のレベルアップを図る。</p> <p>更に、鳥取県内で作成された業務継続計画が、PDCA サイクルにより継続的に改善していくための仕組みづくりについても検討。</p> <p>(2) ワーキンググループ（WG）、コアメンバー会議</p> <p>県庁（総務部）、市町村（企画部）、企業（商工労働部）、医療（福祉保健部）、福祉施設（福祉保健部）の 5 つの WG により、各分野における業務継続計画策定推進のための具体的な検討や事業を実施。</p> <p>→各 WG の事業については、各部で要求</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県庁 BCP（業務継続計画）深化事業（総務部）</li> <li>・市町村 BCP（業務継続計画）作成支援事業（企画部）</li> <li>・鳥取県中小企業 BCP（事業継続計画）策定支援事業（商工労働部）</li> <li>・高齢者福祉施設における BCP（業務継続計画）策定事業（福祉保健部）</li> <li>・医療機関における BCP（業務継続計画）策定事業（福祉保健部）</li> </ul> <p>なお、WG 全体を調整するため、WG 主要メンバーで構成するコアメンバー会議を設置</p> <p>(3) 上記を踏まえて、全県的に業務継続計画導入を推進し、安全・安心な鳥取県づくりに取り組む</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成 23 年 8 月 30 日に鳥取県版業務継続計画（BCP）策定推進会議を設置し、各分野と連携しながら、鳥取県における業務継続計画策定の推進方策について検討を行っている。</p> <p>県庁、市町村、医療、福祉等のワーキンググループ（WG）の検討作業が本格的に開始され、平成 23 年度は、「県庁 WG」では県庁版業務継続計画を作成、「市町村 WG、医療 WG、福祉施設 WG」は業務継続計画モデル、ひな形の作成、「企業 WG」は企業訪問、学習会の開催を実施。</p> <p>平成 24 年度においては、「県庁 WG」では各総合事務所の業務継続計画を作成、「市町村 WG、企業 WG、医療・福祉施設 WG」については、各団体、企業等が、それぞれに業務継続計画作成に取り組む予定であり、策定後の継続運用について検討していくことが必要である。</p>							